

**【表紙】**

【提出書類】	臨時報告書の訂正報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年9月26日
【会社名】	株式会社アウトソーシング
【英訳名】	OUTSOURCING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 土井 春彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03-3286-4888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長経営管理本部管掌 鈴木 一彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03-3286-4888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長経営管理本部管掌 鈴木 一彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 1【臨時報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、2018年9月6日付の取締役会において、当社普通株式について、欧州及びアジアを中心とする海外市場（ただし、米国を除く。）における募集（以下「海外募集」という。）を決議し、これに従ってかかる当社普通株式の募集が開始されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定に基づき、同日付で臨時報告書を提出しておりますが、2018年9月26日に海外募集の発行数及び募集条件、その他この当社普通株式の募集に関し必要な事項が決定されましたので、これらに関する事項を訂正するため、金融商品取引法第24条の5第5項において準用する同法第7条第1項の規定に基づき、本臨時報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正内容】

訂正箇所は\_\_\_\_\_ 罫で示しております。

### (2) 発行数

(訂正前)

下記 及び の合計による当社普通株式18,515,000株

下記(10)記載の海外引受会社（Merrill Lynch International（以下「海外引受会社」という。））の買取引受けの対象株式として当社普通株式16,100,000株

海外引受会社に付与する追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の対象株式の上限として当社普通株式2,415,000株

国内一般募集を含めた各募集間で配分する株式数の最終的な内訳は、需要状況等を勘案した上で、2018年9月26日（水）から2018年9月28日（金）までの間のいずれの日（以下「発行価格等決定日」という。）に決定します。

(訂正後)

下記 及び の合計による当社普通株式18,515,000株

下記(10)記載の海外引受会社（Merrill Lynch International（以下「海外引受会社」という。））の買取引受けの対象株式として当社普通株式16,100,000株

海外引受会社に付与する追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の対象株式の上限として当社普通株式2,415,000株

### (3) 発行価格（募集価格）

(訂正前)

未定

（日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に0.90～1.00を乗じた価格（1円未満端数切捨て）を仮条件として、需要状況等を勘案した上で、発行価格等決定日に決定する。）

(訂正後)

1,611円

（海外募集における1株当たりの発行価格である。なお、発行価額との差額は、引受人の手取金となる。）

### (4) 発行価額（会社法上の払込金額）

(訂正前)

未定

（日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、発行価格等決定日に決定する。）

(訂正後)

1,543.84円

(5) 資本組入額 (訂正前)	<u>未定</u> <u>(資本組入額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額(1円未満端数切上げ)を発行数で除した金額とする。)</u>
(訂正後)	<u>771.92円</u>
(6) 発行価額(会社法上の払込 金額)の総額 (訂正前)	<u>未定</u>
(訂正後)	<u>28,584,197,600円</u> <u>(上記(2)記載の追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の全てが行使された場合)</u>
(7) 資本組入額の総額 (訂正前)	<u>未定</u> <u>(資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。)</u>
(訂正後)	<u>14,292,098,800円(増加する資本準備金の額は14,292,098,800円)</u> <u>(上記(2)記載の追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の全てが行使された場合)</u>

(12) 提出会社が取得する手取金の総額並びに用途ごとの内容、金額及び支出予定時期  
(訂正前)

手取金の総額

払込金額の総額上限	35,982,236,150円(見込)
発行諸費用の概算額上限	360,000,000円(見込)
差引手取概算額上限	35,622,236,150円(見込)

なお、払込金額の総額は、発行価額の総額と同額であり、2018年8月31日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値を基準として算出した見込額であります。また、上記(2)記載の追加的に発行する当社普通株式を買取る権利のすべてが行使された場合の見込額であります。

手取金の用途ごとの内容、金額及び支出予定時期

上記差引手取概算額上限35,622,236,150円については、海外募集と同日付をもって取締役会で決議された国内一般募集の手取概算額7,489,299,000円及び本件第三者割当増資の手取概算額上限1,994,429,350円と合わせた手取概算額合計上限45,105,964,500円について、40,000,000,000円については、2019年12月までに、Orizon Holding GmbH(取得年月:2017年1月、取得原価:7,564百万円、ドイツで主に製造事業者向け派遣事業を展開する企業)、OTTO Holding B.V.(取得年月:2018年5月、取得原価:8,795百万円、オランダ、ポーランドを中心に欧州において人材サービス事業を展開する企業)、ALLEN LANE TOPCO LIMITED(取得年月:2018年8月、取得原価:2,997百万円、英国にて主に政府系の派遣事業を展開する企業)、PROJECT MANAGEMENT PARTNERS PTY LIMITED(取得年月:2018年9月、取得原価:3,318百万円、豪州で主にマネジメントコンサルティングサービス事業を展開する企業)などを対象会社とするM&Aに関連した金融機関からの借入金の返済資金の一部に充当し、残額が生じた場合には、2019年12月までに、運転資金の一部に充当する予定であります。

(訂正後)

手取金の総額

払込金額の総額上限	28,584,197,600円
発行諸費用の概算額上限	324,000,000円
差引手取概算額上限	28,260,197,600円

なお、払込金額の総額は、上記(2)記載の追加的に発行する当社普通株式を買取る権利のすべてが行使された場合の金額であります。

手取金の用途ごとの内容、金額及び支出予定時期

上記差引手取概算額上限28,260,197,600円については、海外募集と同日付をもって取締役会で決議された国内一般募集の手取概算額5,938,976,000円及び本件第三者割当増資の手取概算額上限1,582,874,400円と合わせた手取概算額合計上限35,782,048,000円について、全額を2019年12月までに、Orizon Holding GmbH(取得年月:2017年1月、取得原価:7,564百万円、ドイツで主に製造事業者向け派遣事業を展開する企業)、OTTO Holding B.V.(取得年月:2018年5月、取得原価:8,795百万円、オランダ、ポーランドを中心に欧州において人材サービス事業を展開する企業)、ALLEN LANE TOPCO LIMITED(取得年月:2018年8月、取得原価:2,997百万円、英国にて主に政府系の派遣事業を展開する企業)、PROJECT MANAGEMENT PARTNERS PTY LIMITED(取得年月:2018年9月、取得原価:3,318百万円、豪州で主にマネジメントコンサルティングサービス事業を展開する企業)などを対象会社とするM&Aに関連した金融機関からの借入金の返済資金の一部に充当する予定であります。

(13) 新規発行年月日(払込期  
日)

(訂正前) 2018年10月3日(水)から2018年10月5日(金)までの間のいずれかの日。ただし、発行価格等決定日の5営業日後の日とします。

(訂正後) 2018年10月3日(水)